



①関西デジタル・マンス オープニングイベント(2023年10月2日)
 ②同 オープニングイベント パネルディスカッション(10月2日)
 ③同 クロージングイベント 交流会(10月30日)
 ④デジタルキャリア講座(5月16日)
 ⑤関経連DXオープンイノベーションフォーラム 2023(8月2日)

「関西DX戦略2025」 ～ONE関西で取り組む関西のDX～

社会経済環境の急速な変化に伴い、デジタル技術を活用した業務改革、ビジネス改革の加速が求められている昨今。しかし、日本そして関西の取り組みは諸外国に比べ遅れている。

こうした状況をふまえ、当会の「関西ビジョン2030」(2020年策定)では、取り組みの方向性を示す7本の矢の一つに「プロジェクトDX in 関西」を掲げ、関西が他地域に先駆けてDXを実践する地域となることを表明した。

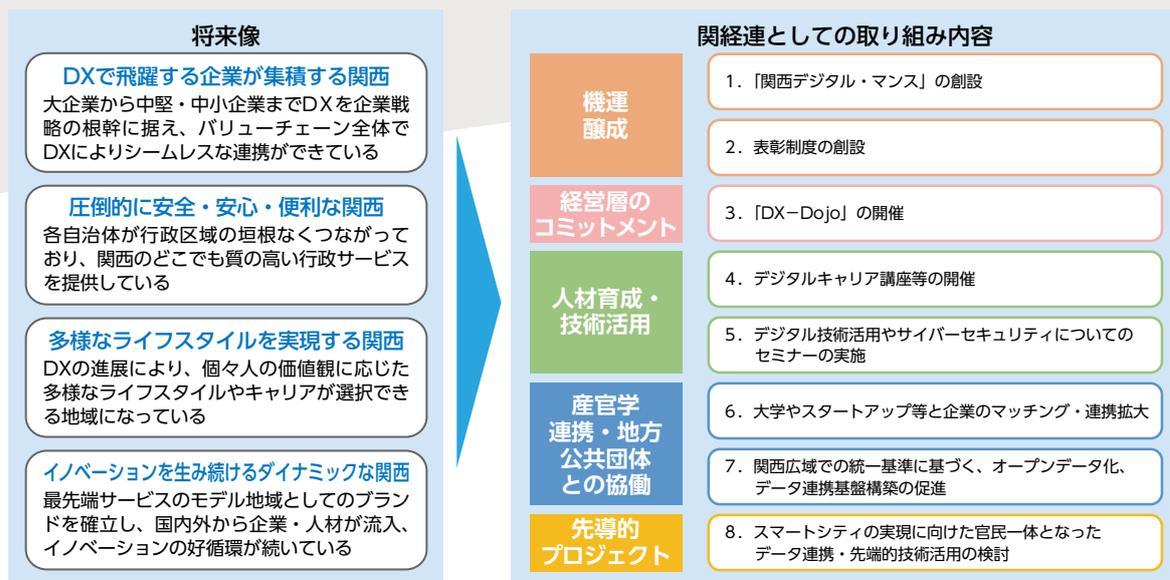
2022年12月には関西が目指すべき姿やその実現に向けた取り組みを「関西DX戦略2025(以下、戦略)」として公表。2023年度から「戦略」に基づき具体的な取り組みを開始した。

今号では「戦略」で示した関西が目指すべき姿等を振り返るとともに、今年度の取り組みについて紹介する。

「関西DX戦略2025」—— DX推進で 関西が目指すべき姿とは

当 会では、「関西ビジョン2030」策定後、「プロジェクトDX in 関西」を推進するため、2021年5月にDX特別委員会(委員長：村尾和俊 副会長)を新設。委員会の傘下にDXに関する有識者や実務者を集めて検討体制を整え、議論を重ねて「戦略」を取りまとめ2022年12月に公表した。「戦略」では、大阪・関西万博が開催される2025年までに他地域に先駆けてDXを実践していくとし、DX推進により関西が目指すべき姿として官民挙げてDXを推進し、企業・市町村・府県間のカベを越えて、地域間競争力の高い関西を実現することを掲げた。そして目指すべき姿を4つの将来像にまとめ、それを実現するために手始めに取り組む8つの具体的な事業を打ち出した(図1)。

図1 「関西DX戦略2025」で打ち出した4つの将来像と8つの取り組み



今年度の取り組み 進行中!

2023年度、DX特別委員会をDX委員会に改組し、各事業に着手した。取り組み初年度は機運醸成によりDXの必要性を周知することに重点を置いて取り組みを進めている。

1. 「関西デジタル・マンス」の創設

取り組み概要: デジタル庁が設定する「デジタル月間*」に合わせ10月を「関西デジタル・マンス」とし、関西広域・官民連携にてDX推進に資するさまざまな取り組みを実施。関西のDXの取り組みの底上げ、ブランド力向上につなげる。

関西全体としてDXを推進していくためには、DX推進に取り組んでいる各団体・組織が協調し、関西一体となって機運を醸成していくことが不可欠である。そこで、本取り組みは、関西広域連合、総務省近畿総合通信局、経済産業省近畿経済産業局、関西情報センター(KIIS)、情報処理推進機構(IPA)、当会の6団体で「関西デジタル・マンス実行委員会」を組成し、官民共同で進めることとした。

本年は、10月2日にオープニングイベント、同月30日にクロージングイベントを開催。オンラインと併用で実施し、両日とも会場のQUINTBRIDGEには満席となる120名が参加した。オープニングイベントでは、DX推進の意義をテーマとする講

演のほか、大企業・中小企業・ベンチャー・行政と各方面から有識者を招いたパネルディスカッション、DX推進に課題を抱える中小企業を対象とした相談会を行った(P.4)。また、期間中に実行委員会や協力団体主催のセミナー、イベント等を約20件集中開催し、機運の盛り上げをはかった。

次年度以降は、関係団体とのさらなる連携強化や連携先の拡大等を模索するなど、より関西全域での活動となるよう取り組みを広げていく。

*社会全体でデジタルについて定期的に振り返り、体験し、見直す機会として「デジタルの日」が2021年に創設され、2022年には10月の第1日曜日・月曜日が「デジタルの日」、10月が「デジタル月間」に設定された。

2. 表彰制度の創設

取り組み概要: 先進的にDXに取り組む関西の企業等を選定する表彰制度を創設し、関西のDXの取り組みの底上げ、ブランド力向上につなげる。

関西2府8県に本社・事業所を置く企業を対象にDXを通じて新たなビジネスの創出や業務効率化、地域・社会課題の解決に取り組む企業を表彰するKANSAI DX AWARDを創設。審査委員長に宮田裕章 慶應義塾大学医学部医療政策・管理学教室教授を迎え、本年はグランプリ1社、各賞に6社を選び、関西デジタル・マンスのクロージングイベント(P.5)にて表彰式を開催した。

初開催！ 関西デジタル・マンス

2023年10月2日 オープニングイベント

基調講演 「DXの意義とその先で人がすべきこと」

- 労働力不足や省力化への対応といった日本が抱える課題を解決する一策としてDXの推進は不可欠である。DXにより効率化・省力化が進めば、労働力の確保、コストダウンによる利益の増加が可能となり、次の投資や賃上げ等につなげることができる。
- 今後、単純な知的作業はAIが担い、人間は創造的な知的活動(創造・コミュニケーション・意思決定)を行うようになる。
- DXは目的ではなく手段であるため、DXにより何を実現したいのかを考えることが重要である。人間には、人間にしかできない意思決定をすることで、価値を創り出すことが求められるようになる。

川邊 健太郎

LINEヤフー 代表取締役会長・
日本IT団体連盟会長



パネルディスカッション 「関西がDX先進地域となるために ～ONE関西で取り組むDX～」

DX先進地域をめざす関西の課題や強み、将来の展望について熱い討論が繰り広げられた。

〈パネリスト〉



橋爪 宗信 日立造船常務執行役員 ICT推進本部長

関西には情報交換をする文化的な土壌があるので、ノウハウやIT人材をシェアすればよいと思う。シェアできる要素は意外と多いと考える。今回の会合のような場で横のつながりを作り、情報共有、ナレッジシェアを行っていきたい。

内田 光治 ウチダレック専務取締役

地方の中小企業でもDXを推進することは可能で、やれば効果も出る。「鳥取の会社でもできるのだから、うちもできる」と、皆さまが一步踏み出す勇気のもとになればうれしい。



高橋 真知 Strolly代表取締役社長



DXにおいてもイノベーションは大切。スタートアップ等、さまざまなアイデアを持っている企業とのコラボレーションによりDXを推進するという手法もぜひ検討いただきたい。

多名部 重則 神戸市広報戦略部長兼広報官

ざっくばらんな話の中にもDX推進のヒントがある。私がお話した失敗談も一つの貴重な事例ととらえ、小さな挑戦からでよいので、とにかくやってみることが大切である。



〈モデレーター〉



角勝 フィラメント代表取締役CEO

DXを進めていく上で重要なのは、一つは「シェア」。みんなでやっていくという意識である。ちょっとした情報を気軽にシェアする。それを可能にするのがこのような場であり、関経連のような組織だと思う。もう一つは「未来志向で進める」こと。一步目が踏み出せない状況を打開したいのであれば、どうすれば踏み出せるか、すでに一步進んでいる企業や人たちに聞いてみるといいと思う。



企業相談会

協力：中小企業基盤整備機構、大阪産業局

DXの推進に課題を抱えている中小企業を対象に実施。

参加企業からは「DX推進にあたり、何から手をつけてよいかわからなかったが、専門家から具体的なアドバイスをもらうことができて、大いに参考になった」などの声が聞かれた。

2023年10月30日 クロージングイベント

KANSAI DX AWARD 2023 表彰式

👑 グランプリ 有限会社ゑびや



表彰を受ける小田島春樹 ゑびや社長(右)

ゑびやは約150年にわたり三重県伊勢市の「おはらい町」で食堂、商店等を営む企業。

以前はそろばんによる売上管理や肌感覚による仕入れなど、アナログかつ属人的な経営を行ってきたが、経営危機をきっかけにデータ経営に移行。社長自らが中心となり、ビッグデータをもとにした来客予想、トレンド分析等を行う機能を持つ飲食・小売店舗向けの変革ツール「TOUCH POINT BI」を開発した。さらに、本システムの外販を進めるため、「TOUCH POINT BI」発表と同年の2018年に「株式会社EBILAB」を設立。現在では、サービス業のみならず、行政、大企業、中堅・中小企業の生産性向上を支援している。

また、外部からエンジニアを採用せず、社員をCIOにまで育成するなどDX人材育成にも注力している。

評価ポイント!

生産性・顧客満足度を飛躍的に向上させただけでなく、サービス産業の課題を解決するビジネスモデル変革にもつながったという点でDXの推進事例として最も優秀である。その他、新規性・独創性の感じられる精度の高い来客予測システムによる独自サービス、全社的なDX推進への取り組みが評価された。

賞	受賞企業	受賞理由
先進的 アイデア賞	株式会社竹中工務店	遠隔操作クレーンにより、建設業界における作業環境、技術伝承といった課題の解決および生産性の向上に寄与。
地域課題解決・ 地域貢献賞	三井住友海上火災保険株式会社	三井住友海上の交通事故データを活用した「通学路安全支援システム」等を提供し、安全・安心な地域づくりに貢献。
企業連携賞	西日本旅客鉄道株式会社	JR西日本が提供するサービスとの連携を含めた会員基盤サービス「MAB」など、自社のリソースを核としつつ、企業・自治体等との連携により新たな価値を創出。
	株式会社木幡計器製作所	圧力計・温度計を製造・販売。DX製品「Salta」の開発、イノベーション創出支援施設の開設など、企業間連携にて価値を創出。
近畿総合通信 局長賞	株式会社センサーズ・ アンド・ワークス	センサ端末の開発・人流データサービスを提供。人流データの活用によるスマートシティや防災DX等の推進に資する取り組みで、地域の魅力向上や課題解決に貢献。
近畿経済産業 局長賞	錦城護謨株式会社	工業用ゴム・樹脂製品を製造・販売。ゴムに特化したAI自動検査システムといった革新的な製品開発にとどまらず、地域のものづくり産業振興にも寄与。

審査委員長講演 「いのち輝く未来社会への共鳴」

- 今回の受賞企業の取り組みを通じて、DXの本質が見えたように思う。
- 世界がデジタルでつながった今、企業にはまさに「三方よし」が求められている。これからのビジネスは、目先の利益だけを追ってはいだめで、その事業が未来にどうつながっていくのか、人々をどう幸せにしていけるかが示せないと、持続可能なものではなくなる。
- このような変革の時代にあって、国際博覧会(万博)の役割は“経済の産物を見せるもの”から、世界の国々が集まり“未来への問い”を立てるもの”になっている。万博のあり方が2025年大阪・関西万博から大きく変わるだろう。
- 大阪・関西万博では、皆さまとともに、「未来への問い」を立て、ビジネスやアイデア、叡智を持ち寄り、世界をリードしていきたいと考えている。

宮田 裕章

慶應義塾大学医学部医療政策・
管理学教室教授
2025年日本国際博覧会協会
テーマ事業プロデューサー





3. 「DX-Dojo」の開催

取り組み概要：DX推進には、企業の経営層がDXの本質を理解し、変革を断行することが不可欠。その下地づくりの一助として、経営層を対象とした意識啓発や議論の場「DX-Dojo」を開催する。将来の企業間連携や協業も視野に入れる。



2023年度は、11月17日にDX委員会正副委員長を対象にトライアルを実施。「戦略」の策定メンバーであった広瀬毅 JudgePlus代表をファシリテーターに、KANSAI DX AWARD 2023グランプリを受賞した「あびや」の小田島春樹社長を講師に迎え、同社のDX推進に向けた取り組みを紹介いただいた。

参加者からは、「あびや」の取り組みに対する質問や意見に加え、DX-Dojoのあり方についても多数の建設的・具体的な意見・提案が出た。

今後は、トライアルにより得られた意見・提案や見えてきた課題をもとに、DX-Dojoを実効性のあるものとするため議論を重ねていく。あわせて、DX推進に必要なテーマについてより詳細な検討(事例研究・プロジェクト化等)を実施する場(研究会)の設置も検討する。DX-Dojoや研究会で出された意見・アイデアを、「戦略」に基づき実施している他の事業に取り入れたり、逆に他の事業で得られた成果をDX-Dojoに取り入れたりする相互連携によりDX-Dojoでの議論の深化をめざす。

4. デジタルキャリア講座等の開催

取り組み概要：経済界と大学、関係団体が連携し、学生を対象とした大学での講座や社会人のリスキルをはかるセミナーの開催により、次世代DX人材の育成に寄与する。

IPA「DX白書2023」に掲載されている、「企業を中心としたDX推進に関する調査(2022年度調査)」によると、DX人材について回答者の約半数が「大幅に不足している」と回答している。「やや不足している」と合わせると、実に約8割の企業が人材不足を課題と認識しており、対応は急務である。

そこで手始めに、本年度は大学と連携し、学生に対して企業におけるDXをテーマに講義を行った。5月16日、奈良先端科学技術大学院大学において、上田晃穂 関西電力IT戦略室IT企画部長を講師に招き、同社のDX推進の取り組みについて講義を実施し、受講者からも好評を得た。

今後は通年開講や参加大学の拡充についても検討を進め、次世代DX人材の育成に寄与していく。

5. デジタル技術活用やサイバーセキュリティについてのセミナーの実施

取り組み概要：新たなデジタル技術やその活用方策、サイバーセキュリティ等について最新情報を提供するセミナーを開催し、既存のDX人材のスキルアップをはかる。こうした取り組みを通じて、中堅・中小企業を含めたバリューチェーン全体での人材の育成をめざす。

KIISと共催で10月19日に企業経営層を対象にした「サイバーセキュリティトップセミナー」を開催。「情報通信」「電力」「物流」など重要インフラにおけるサイバーセキュリティ対策の施策・事例の紹介とあわせてパネルディスカッションを行い、セキュリティ対策の重要性について認識の向上をはかった。

6. 大学やスタートアップ等と企業のマッチング・連携拡大

取り組み概要：大学や関係機関と連携し、DXに関するオープンイノベーションフォーラムを実施し、企業の課題解決さらには、スタートアップと企業とのマッチングにつなげる。

関西イノベーションイニシアティブとの共催にて、「関経連DXオープンイノベーションフォーラム2023」を8月2日に開催した。スタートアップのプレゼンテーションに加え、名刺交換会や個別相談会も実施することで、新たな事業展開や課題解決につながる出会いの場を創出した。

7. 関西広域での統一基準に基づく、オープンデータ化、データ連携基盤構築の促進

取り組み概要：関西広域でのDXの基盤となるオープンデータの整備、官民協働でのデータ利活用推進に取り組み、その加速化をはかる。

取り組みを進めるに当たり「関西広域データ利活用 官民研究会(以下、研究会)」を立ち上げた。研究会では、①検討・調整、②モデルケース創出を相互に連携させ、データ利活用に向けた道筋をつくっていく。①では、データ整備のルールや連携基盤のあり方、民間企業にニーズのあるデータなどについて検討・調整する。②では、既存の成功事例をモデルケースとして他の自治体に展開するほか、民間企業のニーズ等をふまえた新しいテーマを検討し、モデルケースの創出をめざす。こうしたモデルケースを通じて、自治体の課題を解決することはもとより、データ利活用のメリットを示し、その機運を醸成する(図2)。

12月11日に開催した第1回研究会には関西広域連合の12構成府県市が参加。各自治体の取り組み状況や課題等を発表した。ファシリテーター

を務めた西尾信彦 立命館大学情報理工学部教授は、「これを皮切りに各自治体が抱える課題を明らかにし、データ利活用によりそれをどう解決していくか、バックキャストで考えていくことが重要である」と今後の方向性を示した。2024年度からは民間企業との連携を開始し、官民が一体となった検討体制を整え、研究会の機能強化をはかる。



第1回研究会の様子

8. スマートシティの実現に向けた官民一体となったデータ連携・先端的技術活用の検討

取り組み概要：先進的プロジェクトにおける技術検討を通じ、スマートシティの実現にに取り組む。

手始めに、「夢洲コンストラクション」「関西MaaS」など官民一体でスマートシティ実現に向けた検討・取り組みが進められている事例の収集・発信を行った。今後も関西のDXを先導するプロジェクトについて発信し、新たな事業モデルやサービス創出につなげる。

より実践的、継続的な取り組みへ

当 会では、今後もさまざまな視点から検討を重ね、上述の取り組みをより実践的かつ継続的なものへとブラッシュアップしていく。こうした取り組みにより関西全体がDX先進地域として発展していくよう、引き続き活動を進める。

皆さまには関心をさらに深めていただき、個々のDX推進はもちろんのこと、関西全体、「ONE 関西」でのDX推進にもご協力いただきたい。

(産業部 大仲 梓)

図2 研究会の取り組みイメージ

